

大分県防災グッズフェアにおいて自然災害に関する保険を普及

～大分県内の商業施設で開催された防災フェアで地震保険パンフレット等を配布～

一般社団法人日本損害保険協会九州支部大分損保会（会長：木暮 賢児 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 大分支店長）では、「防災グッズフェア」に地震保険普及を目的に参加しました。大分県では、大規模地震による被害の最小化を図るため、「自助・共助・公助からなる減災社会を実現し、安心して心豊かに暮らせる大分県」を目指し、県が想定する地震、特に喫緊の課題である南海トラフの巨大地震における死者数を当初想定約2万人から約600人まで低減し、その目標にとどまらず、死者数を限りなくゼロにすることを減災目標とした、「大分県地震・津波防災アクションプラン」を策定しています。

当該プランでは、地震被災時における住宅再建の資金調達の緩和のため、ホームページ、防災関連行事や自主防災組織等の学習会等で啓発活動などを通じて、地震保険加入世帯率を令和6年度までに31%に引き上げること目指しています。大分県は、2016年熊本地震において最大震度6弱を記録し、また、南海トラフ地震がいつ起こってもおかしくない状況にも関わらず、2023年3月末時点の地震保険世帯加入率は29.9%（全国平均35.0%）になっています。

損害保険業界では、県の啓発活動に賛同した、百貨店・ホームセンター・スーパー・マーケットを運営する企業7社・63店舗にて8月28日～9月11日に開催された「防災グッズフェア」において、内閣府が作成した「地震・水災に備えて保険・共済に加入しよう」および、当会が作成した地震保険パンフレット「備えて安心 地震保険の話」各2,600部を提供し、自然災害に関する保険の普及を図りました。

大分損保会では、大分県や関係機関とも協力しながら、大規模な自然災害が発生したとしても自助・共助・公助からなる減災社会の実現をはかることはもちろん、早期復興・復旧をはかれるよう、自然災害に関する保険の普及を通じ、安心して心豊かに暮らせる大分県の実現に向けて取り組んでいきます。



防災グッズフェア協力店の防災グッズ紹介ブース



地震保険パンフレット（表紙）